



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼務経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0288-26-3930
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	32,064	△7.2	△246	—	△664	—	△1,333	—
26年12月期	34,581	△1.2	379	△51.7	258	△61.9	39	△84.9

(注) 包括利益 27年12月期 △1,596百万円 (—%) 26年12月期 702百万円 (△43.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△504.40	—	△30.0	△3.4	△0.8
26年12月期	14.85	—	0.8	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △324百万円 26年12月期 △48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,220	3,617	20.9	1,375.99
26年12月期	21,869	5,307	24.2	1,980.66

(参考) 自己資本 27年12月期 3,594百万円 26年12月期 5,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	484	△312	△759	1,654
26年12月期	643	△762	△1,456	2,229

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	53	135.6	1.1
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	—	1.2
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	52.2	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△22.0	40	—	△70	—	△70	—	△26.80
通期	28,000	△12.7	240	—	70	—	50	—	19.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	2,700,000 株	26年12月期	2,700,000 株
27年12月期	87,985 株	26年12月期	30,485 株
27年12月期	2,642,809 株	26年12月期	2,665,362 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,018	△7.6	18	△93.3	77	△74.5	△938	—
26年12月期	13,014	△12.2	276	△56.1	304	△51.0	195	△49.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△355.22	—
26年12月期	73.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	11,735	1,133.04	2,983	2,983	25.2	1,133.04	1,133.04	
26年12月期	14,200	1,498.85	4,021	4,021	28.2	1,498.85	1,498.85	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,959百万円 26年12月期 4,001百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 来期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内は金融緩和政策による円安が継続して自動車など大手輸出メーカーを中心に追い風が吹き、公共投資は有効需要を生み出し、労働需給は逼迫して雇用は増加しましたが、前年の消費税増税や円安に伴う物価高に実質賃金の伸びが及ばず、個人消費は緩慢で、全般的な景気回復には足踏み感が見られました。先進国では米国がいち早く景気回復に向かい、量的緩和停止、利上げに金融政策を転換すると、新興国から緩和マネーが流出、また、中国は経済失速で、輸出・投資主導から消費主導の政策転換に着手したため、資源国は原油や鉄鋼価格続落による煽りを受け、日本も新興国向け外需の伸び悩みから、立ち直りかけていた生産や前向きな計画を目論んでいた設備投資等の内需にも影響が残りました。

このような経営環境下、当連結会計年度の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用が、新興国の景気後退の影響と市場停滞見込みから伸び悩んでおり、社会生活機器用も多機能の携帯電話による市場蚕食で需要が停滞しております。遊技機向けは、遊技人口減少から市場は縮小傾向ですが、受注強化に傾注した結果、増加いたしました。産業機器用は、半導体用向け露光装置の引き合い等で微増に推移しました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から停滞、オフィス・ビジネス機器販売はほぼ横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、9,888百万円(前期比5.4%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用が中心であるため需要低迷の影響が顕著なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しましたが、オフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退しています。また、タイ子会社は本格稼働に至っておりません。この結果、アジアの売上高は、22,175百万円(前期比8.1%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、32,064百万円(前期比7.2%減)となりました。

損益面では、日本は社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社、中国無錫子会社の売上停滞、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続き苦戦を強いられる状況が続いておりますが、第4四半期における中国の子会社2社で、オフィス・ビジネス機器用主要販売先の中国内における在庫調整が主因で大幅な減産となったことに伴い、2社の保有する機械設備等固定資産につきまして、合計497百万円の減損損失を特別損失として計上致しました。

さらに、老朽化した設備の売却・除却を行ったことに伴い、固定資産除売却損を特別損失として139百万円計上致しました。また、タイ持分法適用関連会社の当期純損失計上に加えて、のれん相当額44百万円を減損処理した結果、持分法による投資損失324百万円を営業外費用として計上致しました。

以上の結果、連結営業損失は246百万円(前年同期は379百万円の利益)、連結経常損失は664百万円(前年同期は258百万円の利益)、連結当期純損失は1,333百万円(前年同期は39百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

A) 総資産

当連結会計年度末における総資産は、17,220百万円(前期末比4,648百万円減)となりました。流動資産は、電子記録債権が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したこと等により、12,319百万円(前期末比3,324百万円減)となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したこと等により、4,901百万円(前期末比1,324百万円減)となりました。

B) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、13,603百万円(前期末比2,958百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したこと等により、9,439百万円(前期末比2,605百万円減)となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により、4,163百万円(前期末比353百万円減)となりました。

C) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,617百万円(前期末比1,690百万円減)となりました。利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比574百万円減少し、1,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は484百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1,820百万円及び税金等調整前当期純損失を1,266百万円計上した一方で、たな卸資産の減少1,091百万円及び売上債権の減少1,078百万円があり、また、減価償却費608百万円、減損損失497百万円ならびに固定資産除却損119百万円を計上したことによるものであります。

B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は312百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入123百万円及び投資有価証券の売却による収入194百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出265百万円及び有形固定資産の取得による支出385百万円があったことによるものであります。

C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は759百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,050百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出2,432百万円及び短期借入金の純減少額162百万円、リース債務の返済による支出79百万円がそれぞれあったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	11.5	17.4	21.0	24.2	20.9
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	10.2	8.1	8.6	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.3	3.6	4.6	14.4	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	15.8	14.6	5.3	4.9

(注) 上記指標は下記に基づいて算出しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 来期の見通し

2016年も、中国経済の減速基調が続く見込みで、資源価格下落による資源国経済への波及、また、米国の利上げによる自国経済への影響と新興国からの資金流出、さらには、地政学的リスクも高い状況が続くことが予想されます。リーマン・ショックの後、主要国が金融政策・財政政策により危機を乗り切った経緯がありますが、その結果、各国とも政府債務が増加して、現在は緊縮的な財政運営を余儀なくされているため、さらなる協調的財政出動は困難な中、下振れリスクに事欠かない状況で、日本経済もこうした影響下に置かれています。

当社グループを取り巻く経営環境も、内外共に厳しい状況に変わりありませんが、抜本的構造改革を断行し、安定的収益基盤を今後2～3年間をかけ構築してまいります。

重点施策として、顧客多層化と営業管理強化、固定削減、組織・ガバナンス再編と強化、EMS機能強化・拡充の4戦略を柱に合理化と生産効率向上を押し進め、車載、産業機器、社会生活・インフラ向けユニットの生産強化により、早期の業績回復を図ってまいります。足元は厳しい環境となりますので、平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の通期業績見通しを下記のとおりといたします。

予想売上高	28,000百万円	(当期実績比	4,064百万円減)
予想営業利益	240百万円	(当期実績	△246百万円)
予想経常利益	70百万円	(当期実績	△664百万円)
予想親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円	(当期実績	△1,333百万円)

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって、実際の業績は異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成28年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております。

平成27年12月期の年間配当金は20円とし、中間配当金(第2四半期末実施済)10円、期末配当金10円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と当社直接所有の海外子会社3社(香港、中国無錫市、タイ王国チョンブリ県)及び香港子会社の100%子会社1社(中国深圳市)ならびに、当社が50%所有する海外持分法適用関連会社1社(タイ王国チョンブリ県)、さらに、当社が100%保有する国内子会社2社により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに組込まれる電子部品の受託加工事業を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業、事務機器等販売業を事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子部品の受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装(ロボット及び人間による手作業)を行うものであり、機構組立(筐体組立)部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社である TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. は、中国における同社の子会社 NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. および他の委託生産工場を使用し、オフィスビジネス機器を中心に電子部品実装を行っております。同じく海外子会社である TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. は、電子部品実装に加えて車載関連部品や産業機器等の機構組立を行っております。

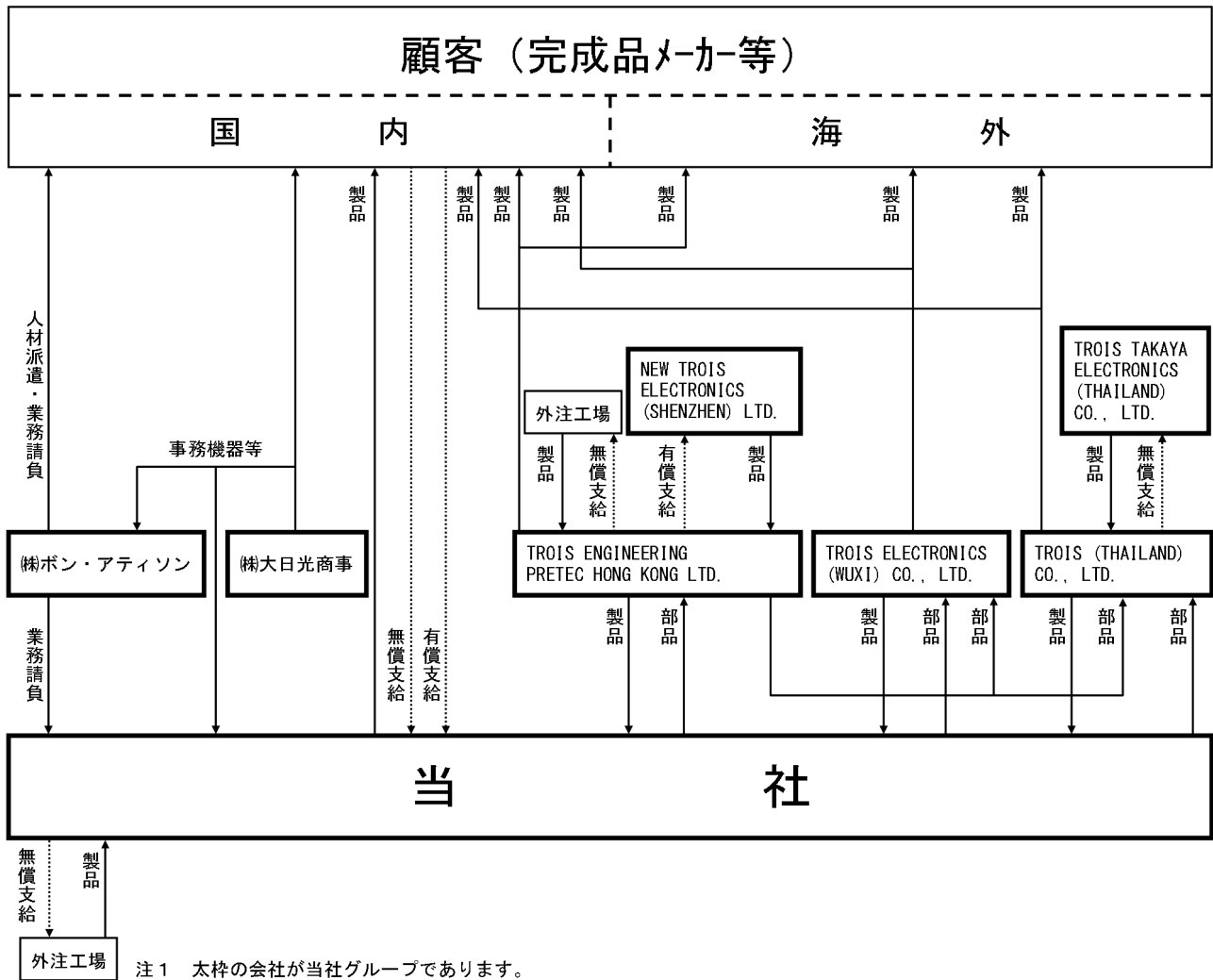
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器などに使用されており、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。

創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子部品の受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であり、電子機器を使用する幅広い製品分野においての受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装部門において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が生産するという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはオフィスビジネス機器用をはじめとする電子モジュールの受託加工を主力事業としており、創業以来培ってきた「ものづくり」のノウハウを活かし、高品質な製品を提供できるEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）企業として、全てのステークホルダーから高い信頼を得られる企業となることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、全てのステークホルダーから高い信頼を得て持続的に発展していくためには、自己資本の充実が最重要課題と認識しております。このため、当社では売上高の拡大とともに、自己資本が効率的に蓄積されるよう、利益率の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業は、オフィス・ビジネス機器、産業機器、社会生活・インフラ機器、遊技機器、車載機器等のカテゴリーに使用するプリント配線基板への電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた機構組立部門（最終製品に組込まれるユニット）を有するEMS（エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス）であります。

EMS業界は、主要顧客である最終セットメーカーの業況、中国一辺倒からアジアを中心に生産拠点のシフト等の要因から規模の二極化が進展しており、中途半端な企業規模では将来の展望が開けない状況であります。

更に、当社グループの場合、オフィス・ビジネス機器用の付加価値に占める割合が依然高いため、特定顧客の生産動向によって業績が左右される状況であります。

このような現状認識の下、下記(4)会社の対処すべき課題をふまえて2016年度を初年度とする3カ年事業計画を策定し、グループの総力を挙げて取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①自己資本の充実

平成27年12月期末での連結自己資本比率は20.9%となっており、今期は海外子会社において機械設備を中心とした減損を実施したこともあり、製造業としては高い水準とは認識しておりません。今後は海外子会社も含めて安定的に利益を確保する体制を再構築するとともに、製品・仕掛品・原材料の適正在庫水準維持に注力することによって自己資本比率の向上を図ってまいります。

②顧客の多層化

当社グループの主力製品であるオフィス・ビジネス機器用ユニットをベースとしつつ各製造拠点が立地する地域の産業クラスター特性を念頭に置き、異なるカテゴリーを生産する顧客開拓に注力するとともに、与信リスクを考慮しながら非日系も含めて顧客の多層化を図って高付加価値製品受注を目指してまいります。

③生産効率の向上

生産効率向上を目的とするQMS（Quality Management System）生産革新活動が最重要課題であるとの認識の下当社グループを挙げて取組んでまいりましたが、各製造拠点によって手法にバラつきがあることから、今後は国内で習得したノウハウを海外にも移植しながら統一された活動を行い、終わりのないQMS生産革新活動がグループ全体の企業文化として定着するよう注力してまいります。

さらに、海外子会社の生産効率を高めるために手加工工程におけるロボットの導入、生産計画の平準化による生産効率向上を目的とする外注政策の拡大を図り、コスト競争力を高めてまいります。

④購買部門強化と在庫管理の徹底

EMS事業を拡大していくうえで電子部品の購買・在庫管理は、生産効率と並ぶ最重要課題であります。EMSに対する最も基本的な顧客要求はQCD（品質、コスト、納期）であり、情報共有化をベースとするシステムを再構築のうえグループ全体として電子部品・補助材料を適時・適量・適切価格で購入し在庫管理することによって、顧客満足度の向上を図ってまいります。

⑤開発製造型EMS機能の拡充

当社グループは電子部品実装技術という製造力をベースに顧客新製品立上げに関して設計段階から関与し、調達・製造・物流まで受託するEMSとして発展してまいりました。

今後は自前の機能である電源基板設計の充実を図り、例えば通信機器関連のバックアップ電源等の開発力を高めるとともに、外部企業とのアライアンスを検討・実施し、独自技術をベースとする開発製造型EMS機能の拡充を図ってまいります。

⑥海外子会社の効率化

当社グループの海外製造拠点は中国/深圳・無錫、タイ/チョンブリの3拠点、香港には部材調達・製品販売機能を持った拠点を配しており、各拠点が立地する産業クラスター特性に応じて事業展開しております。

現状各拠点の経営環境は厳しいものの、顧客満足度の高いEMSを提供することによって新規顧客を開拓する余地は十分であると判断し、設備投資減価償却負担を軽減した上で生産革新活動を展開し、生産効率を向上させながら受注獲得活動に注力することによって安定的な経営を目指してまいります。

⑦品質向上・環境対応への取組み

EMSの原点である品質（含む環境対応）については、顧客満足度の高いレベルの維持・向上を図っていくためISO9001、2015年度版へスムーズに移行してまいります。

更に、顧客の多層化推進の観点から、車載機器・医療機器等高い品質保証レベルを求める顧客獲得のために、先ず各製造拠点のターゲット顧客要求に即した特定業種向けISOマネジメント・システムの取得を進め、もう一段レベルアップした品質保証体制の確立を目指してまいります。

環境対応については、社会的にも環境問題が大きく取りざたされ、顧客からの環境関連の要求が急増している中、大日光グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組む事ができる体制を構築することは、当社の強み＝顧客からの信頼につながるばかりでなく、各種環境関連法規に抵触しないための予防対策（＝潜在的リスクの軽減）としても有効であると認識し、ISO14001、2015年度版へのスムーズな移行も含めて全社的管理体制の構築を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	1,654,970
受取手形及び売掛金	6,836,887	5,431,350
電子記録債権	146,798	235,576
商品及び製品	425,928	368,704
仕掛品	754,138	431,699
原材料及び貯蔵品	4,601,283	3,693,775
繰延税金資産	6,087	3,630
その他	521,260	505,982
貸倒引当金	△6,488	△6,373
流動資産合計	15,643,368	12,319,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,433,508
減価償却累計額	△2,695,667	△2,801,071
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,632,437
機械装置及び運搬具	6,980,698	5,452,869
減価償却累計額	△4,656,196	△4,029,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	1,423,604
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	32,640
その他	675,254	680,206
減価償却累計額	△478,802	△492,352
その他(純額)	196,451	187,854
有形固定資産合計	4,757,419	3,736,505
無形固定資産		
投資その他の資産	124,192	116,891
投資有価証券	743,066	463,786
保険積立金	472,254	472,864
繰延税金資産	43,962	35,840
その他	112,827	99,646
貸倒引当金	△27,925	△24,171
投資その他の資産合計	1,344,186	1,047,966
固定資産合計	6,225,798	4,901,364
資産合計	21,869,166	17,220,681

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	3,854,789
電子記録債務	228,143	637,955
短期借入金	2,077,394	1,821,172
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,045,311
1年内償還予定の社債	39,000	—
リース債務	86,768	64,813
未払法人税等	61,652	12,605
繰延税金負債	—	320
その他	1,079,976	1,002,381
流動負債合計	12,044,518	9,439,349
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,001,160
リース債務	108,472	44,205
繰延税金負債	28,427	19,436
退職給付に係る負債	75,928	89,634
その他	9,521	9,229
固定負債合計	4,516,838	4,163,665
負債合計	16,561,357	13,603,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	1,112,289
自己株式	△21,881	△65,380
株主資本合計	3,896,201	2,466,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	△16,737
繰延ヘッジ損益	△24	99
為替換算調整勘定	1,377,590	1,144,250
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,127,611
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	3,617,666
負債純資産合計	21,869,166	17,220,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,581,371	32,064,047
売上原価	32,120,237	29,980,447
売上総利益	2,461,134	2,083,599
販売費及び一般管理費	2,081,809	2,330,359
営業利益又は営業損失(△)	379,325	△246,759
営業外収益		
受取利息	6,643	4,412
受取配当金	10,198	11,390
仕入割引	1,132	1,051
消耗品等売却益	49,925	40,396
受取賃貸料	3,110	959
受取補償金	13,795	6,718
受取手数料	20,155	19,781
その他	26,684	26,271
営業外収益合計	131,645	110,982
営業外費用		
支払利息	122,915	100,650
支払手数料	7,273	3,230
為替差損	66,717	99,740
持分法による投資損失	48,493	324,708
その他	7,147	845
営業外費用合計	252,548	529,176
経常利益又は経常損失(△)	258,422	△664,953
特別利益		
固定資産売却益	1,406	668
投資有価証券売却益	8,562	24,051
保険解約返戻金	—	10,306
特別利益合計	9,969	35,025
特別損失		
固定資産売却損	442	19,548
固定資産除却損	20,764	119,485
減損損失	29,348	497,293
特別損失合計	50,555	636,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,836	△1,266,254
法人税、住民税及び事業税	184,546	68,493
法人税等調整額	△6,313	△1,693
法人税等合計	178,232	66,800
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	39,603	△1,333,055
当期純利益又は当期純損失(△)	39,603	△1,333,055

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	39,603	△1,333,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,675	△30,391
繰延ヘッジ損益	△4	123
為替換算調整勘定	560,626	△209,132
持分法適用会社に対する持分相当額	57,721	△24,207
その他の包括利益合計	663,018	△263,607
包括利益	702,621	△1,596,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702,621	△1,596,663
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,519,052	△45,875	3,892,776
当期変動額					
剰余金の配当			△53,318		△53,318
当期純利益			39,603		39,603
自己株式の取得				△21,518	△21,518
自己株式の処分			△6,853	45,512	38,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20,569	23,994	3,424
当期末残高	856,300	563,300	2,498,483	△21,881	3,896,201

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△31,021	△19	759,242	728,201	6,833	4,627,811
当期変動額						
剰余金の配当						△53,318
当期純利益						39,603
自己株式の取得						△21,518
自己株式の処分						38,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,675	△4	618,348	663,018	13,555	676,573
当期変動額合計	44,675	△4	618,348	663,018	13,555	679,998
当期末残高	13,653	△24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809

株式会社大日光・エンジニアリング(6635)平成27年12月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,300	563,300	2,498,483	△21,881	3,896,201
当期変動額					
剰余金の配当			△53,138		△53,138
当期純損失(△)			△1,333,055		△1,333,055
自己株式の取得				△43,498	△43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,386,193	△43,498	△1,429,692
当期末残高	856,300	563,300	1,112,289	△65,380	2,466,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,653	△24	1,377,590	1,391,219	20,388	5,307,809
当期変動額						
剰余金の配当						△53,138
当期純損失(△)						△1,333,055
自己株式の取得						△43,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,391	123	△233,339	△263,607	3,156	△260,451
当期変動額合計	△30,391	123	△233,339	△263,607	3,156	△1,690,143
当期末残高	△16,737	99	1,144,250	1,127,611	23,545	3,617,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	217,836	△1,266,254
減価償却費	659,973	608,147
減損損失	29,348	497,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,248	△3,868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,786	13,700
受取利息及び受取配当金	△16,841	△15,803
支払利息	122,915	100,650
為替差損益(△は益)	9,545	71,962
持分法による投資損益(△は益)	48,493	324,708
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,562	△24,051
固定資産除却損	20,764	119,485
固定資産売却損益(△は益)	△964	18,879
保険解約返戻金	—	△10,306
売上債権の増減額(△は増加)	367,476	1,078,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193,797	1,091,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,395	△1,820,335
未収消費税等の増減額(△は増加)	△84,936	68,310
その他	60,682	△163,612
小計	898,075	689,354
利息及び配当金の受取額	16,618	16,092
利息の支払額	△121,801	△99,491
法人税等の還付額	20,408	△468
法人税等の支払額	△169,520	△121,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,780	484,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,200	—
定期預金の払戻による収入	—	123,550
投資有価証券の取得による支出	△39,945	△265,719
投資有価証券の売却による収入	31,511	194,116
短期貸付けによる支出	△40,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△627,800	△385,841
有形固定資産の売却による収入	4,800	26,710
無形固定資産の取得による支出	—	△5,802
差入保証金の差入による支出	△634	△284
差入保証金の回収による収入	—	8,354
その他	26,082	12,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,186	△312,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△425,546	△162,855
長期借入れによる収入	1,700,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,449,687	△2,432,136
社債の償還による支出	△195,000	△39,000
自己株式の売却による収入	38,659	—
自己株式の取得による支出	△21,518	△43,498
リース債務の返済による支出	△50,400	△79,327
配当金の支払額	△53,169	△52,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,663	△759,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,701	13,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,451,368	△574,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,391	2,229,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,229,022	1,654,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG Ltd.

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) Ltd.

TROIS ELECTRONICS (WUXI) Co., Ltd.

TROIS (THAILAND) Co., Ltd.

株式会社ボン・アティソン

株式会社大日光商事

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称 TROIS TAKAYA ELECTRONICS (THAILAND) Co., Ltd.

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	10,448,819	24,132,551	34,581,371	—	34,581,371
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,296,607	630,837	3,927,445	△3,927,445	—
計	13,745,427	24,763,389	38,508,816	△3,927,445	34,581,371
セグメント利益又は損失(△)	821,110	△31,340	789,769	△410,444	379,325
セグメント資産	13,432,138	12,382,515	25,814,653	△3,945,486	21,869,166
その他の項目					
減価償却費	245,987	416,190	662,178	△2,204	659,973
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224,449	538,173	762,622	△8,180	754,442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△410,444千円には、セグメント間取引消去2,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△3,945,486千円には、セグメント間取引消去△5,493,371千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,547,884千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,888,900	22,175,147	32,064,047	—	32,064,047
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,795,466	473,210	3,268,677	△3,268,677	—
計	12,684,367	22,648,357	35,332,725	△3,268,677	32,064,047
セグメント利益又は損失(△)	560,625	△356,312	204,313	△451,073	△246,759
セグメント資産	11,537,939	9,260,620	20,798,560	△3,577,878	17,220,681
その他の項目					
減価償却費	228,834	381,378	610,213	△2,065	608,147
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	85,385	268,986	354,371	—	354,371

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△451,073千円には、セグメント間取引消去17,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,179千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,577,878千円には、セグメント間取引消去△4,522,827千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産944,948千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を29,348千円計上しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

「アジア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を497,293千円計上しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額 1,980円66銭 1株当たり当期純利益 14円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,375円99銭 1株当たり当期純損失（△） △504円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,603	△1,333,055
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,603	△1,333,055
期中平均株式数（株）	2,665,362	2,642,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年3月27日定時株主総会決議及び平成25年5月27日取締役会決議によるストックオプション（普通株式85,000株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。